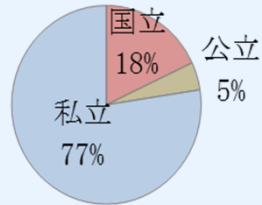


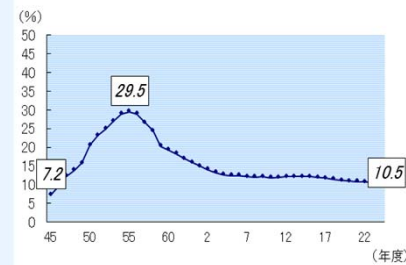
私立大学の財政基盤の確立とメリハリある資金配分の推進

○学部学生の約8割を担う私立大学の大きな役割



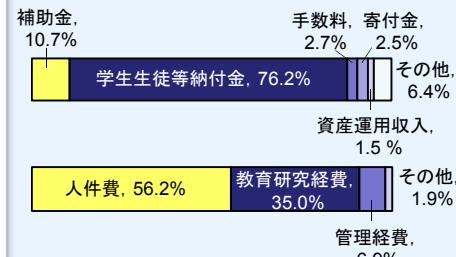
諸外国の進学率は高くなっており、大半は国立大学

○一方、十分とは言えない公的支援



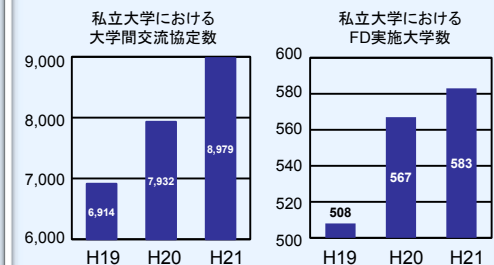
私学助成の経常費に占める割合は低下

○結果として重い家計負担



私学の収入の大部分は学生納付金

○教育の質向上への取組拡大



グローバル化や地域連携の取組など多様な教育改革への取組が進行中

これまでもメリハリある配分を強化

- (例)
- 教育条件に応じた増減
- 経営状況に応じた増減
- 教育・財務情報の公表状況に応じた増減
- 定員充足状況に応じた増減

※現状でも多くの私学がメリハリの対象
すでに10校に1校程度は完全不交付

メリハリある配分のさらなる強化

○教育研究活性化のためのメリハリ

- 社会・経済成長に向けた取組支援
- 各私学の全学的な教育改革の支援

○ガバナンス強化のためのメリハリ

- 教育・財務情報公表の促進
- 先進的ガバナンス改革への支援
- 管理運営に課題のある法人への対応
- 適正な学生定員管理の促進

各私学の全学的な教育改革に対し
経常費・設備費・施設費一体の重点支援



カテゴリー1

◆大学教育の質的転換

建学の精神を生かす
大学教育(授業、カリキュラム)の質向上

カテゴリー2

◆新たな地域発展の原動力

特色を発揮し
地域の人づくりと発展を支える大学づくり

カテゴリー3

◆産学/国内外大学との連携

産業界や他大学と連携した
教育研究の活性化

大学入試の抜本的な見直しの方向性について

課題

- ◎ 入試に多様な機能が求められ過ぎている
 - ・大学進学希望者の能力・適性の判定
 - ・各大学の教育水準や学生の質の評価指標
 - ・高校における学力の状況の把握
 - ・高校における幅広い学習の確保
 - ・高校生の学習意欲の喚起 など
- ◎ グローバル化が進展するなかで、**知識偏重の学力検査を改善**し、予測不能な社会の変化に対応できる能力を評価する等、入試の多様化の推進が必要
- ◎ 少子化が進展し、選抜機能が低下するなかで、AO・推薦入試においても**確実な学力把握**が必要

改革の方向性

○高校教育から一貫した質保証への転換

- ・高校教育・大学入試・大学教育それぞれの段階で、必要とされる能力や学習成果を確認し、次の学びにつなげていく仕組みへ

○大学入試における意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価への転換

- ・論文や面接、多様な経験の評価等に時間をかけた丁寧な入試へ

○大学入試へのTOEFL等活用の飛躍的拡充

- ・グローバル化を断行する大学の重点支援、認証評価における積極的評価等を通じたTOEFL等の大学入試への活用と大学入学後の継続的利用の促進 など

※TOEFL等を入試で活用する大学(平成24年度入試) 一般入試 34大学、AO入試 137大学、推薦入試 203大学

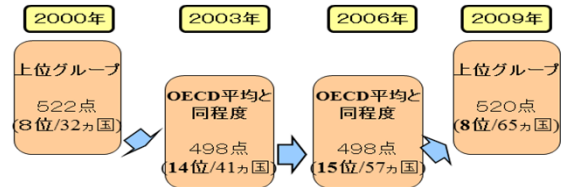
(参考)

- ・中央教育審議会高大接続特別部会において平成24年9月より高大接続について検討中。
- ・今後、教育再生実行会議において大学入試について検討を行う予定。

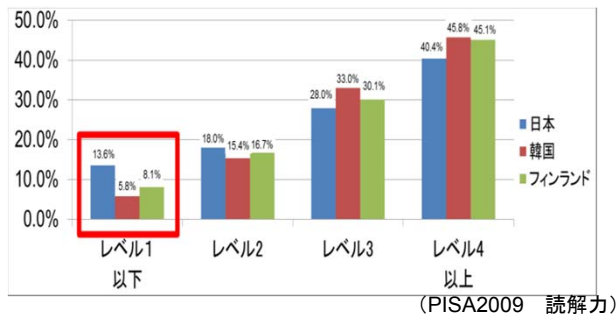
【世界トップレベルの学力、人間力強化に向けた取組】

現状

○学力は改善傾向にあるがなお改善が必要 PISA調査における日本の読解力の変化



○世界トップの国に比べ下位層の割合が高い



○知識・技能を活用して考え、判断する力に課題

	情報へのアクセス・取り出し	統合・解釈	熟考・評価
得点	530	520	521
順位 (65ヵ国中)	3～7位	5～9位	8～10位

(PISA2009 読解力)

○学習意欲も他国に比べて低い

「勉強が好きだ」と回答した児童生徒の割合(%)

	小学校4年生		中学校2年生	
	算数	理科	数学	理科
日本	66	83	39	53
国際平均	81	86	66	76

(TIMSS2011)

具体的な取組

教育内容の充実と授業方法の革新

世界に伍していくための力の育成を目指し、教育内容を充実

- 思考力・判断力・表現力等の育成の一層の重視
- 理数教育の推進、外国語教育の充実、教育の情報化の推進
- 社会的・職業的自立に必要な力の育成や、学校と地域・産業界との協働など、実社会との関わりを重視したキャリア教育の充実

個に応じたきめ細かな指導の実現

- 生徒同士等のコミュニケーションを取り入れた言語活動や、ICT活用等を通じた授業革新
- 習熟度別指導や少人数での教育、小学校における専科指導などきめ細かな指導
- 学力達成度が低い学校・児童生徒への重点的の底上げ支援、進度の速い子どもへの発展的学習(放課後等の補充学習、発展的学習)、学校支援ボランティア等による放課後等の学習支援

教育施策の改善サイクルの確立

- 全国学力・学習状況調査を悉皆調査として継続的に実施
- 高校生の学習到達度把握のためのテストの実施検討

教職員等指導体制の充実

- 学力向上など様々な教育課題に対応するための教職員定数改善や外部人材の活用も含めた教職員等指導体制の充実、教材・設備等の環境整備
- 適性のある教員の確保や教師力の向上に向けた、大学と教育委員会・学校の連携・協働による研修の高度化など、教員養成・採用・研修の一体的な取組の充実

柔軟な教育システムの構築

- 6・3・3・4制などの学校制度やその運用改善等に向けた検討

高付加価値を生み出す社会を支える、世界トップレベルの学力・人間力を備えた強い人材の輩出

【外国語によるコミュニケーション能力、海外に打って出る突破力に向けた取組】

現状

○多くの生徒について中卒・高卒時の英語力が不十分

◆各学校段階で目標とする生徒の英語力

○中学校卒業段階（英検であれば3級程度以上）

初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。

○高等学校卒業段階（英検であれば準2級～2級程度以上）

英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりできる。

◆公立学校の生徒の英語力

中学第3学年の生徒数	英検受験経験者数	英検3級以上取得 生徒数(a)	英検3級以上相当と 思われる生徒数(b)	(a)+(b)
1,161,893人	290,463人 (約25%)	109,880人 (約10%)	186,182人 (約16%)	296,062人 (約26%)
高等学校第3学年の 生徒数	英検受験経験者数	英検準2級以上取得 生徒数(a)	英検準2級以上相当 と思われる生徒数 (b)	(a)+(b)
678,078人	230,527人 (約34%)	68,579人 (約10%)	137,508人 (約20%)	206,087人 (約30%)

※教員の英語力にも課題

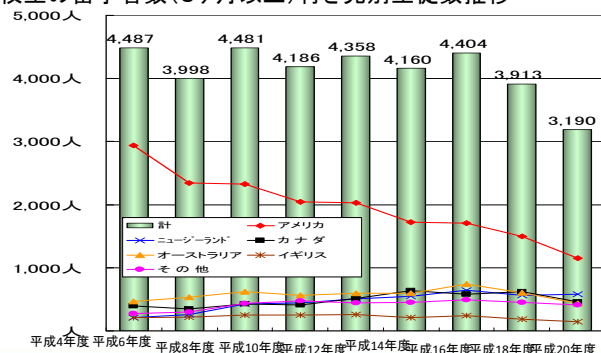
◆目標とする教員の英語力

生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。(→英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上)

学校種	英語担当教員数	英検等の外部試験受験経験者数	英検準1級以上等 ※取得教員数(a)
中学校	27,633人	20,784人(約75%)	7,641人(約28%)
高等学校	22,482人	16,579人(約73%)	11,878人(約53%)

○日本の高校生の海外留学は近年減少傾向

◆高校生の留学者数(3ヶ月以上)行き先別生徒数推移



具体的な取組

外国語教育の抜本的強化 国際的視野の涵養

- 新学習指導要領の着実な実施
- 外国語教員に対する研修・海外派遣の充実
- TOEFL等の大学入試への活用と大学入学後の継続的利用の促進
- 英語教育に関する優れた取組の支援
- 国際的に活躍する人材を学校に派遣
- 海外子女・帰国子女教育の抜本的拡充等の検討
- 大学等を活用した社会人向け外国語教育プログラムの充実

外国語を実践する機会の確保

- ・学校教育で育成した能力を実践、学習意欲の向上
- ・異文化に直接触れることで多様な価値観を形成

- 通年型イングリッシュキャンプの全国展開
- ICTを活用した海外の学校の生徒との交流・協働学習
- 高校生留学の大幅な促進
- 留学に関する一元的な情報提供の場の確保
- グローバル企業でのインターンシップの促進

教育内容と実践の総合的な取組

- グローバルリーダーを育成するためのカリキュラムの充実
- 「日本語DP」開発による国際バカロレア導入の促進、学習効果の向上

◆ 産業界との連携 ◆ ～産業界にお願いしたいこと～

求められるグローバル人材の イメージを社会全体にPR

- ◆ 外国語(特に英語)・論理的思考力・課題解決力を身につけた人材がグローバル企業で不可欠という機運の醸成
- ◆ 採用において英語力や国際バカロレア資格等を積極的に評価

グローバル企業の第一線で活躍 する人材による教育機会の充実

- ◆ 海外企業、国際機関などで活躍する社会人による講話/授業

中高生・社会人向けグローバル 人材育成のプログラムを提供

- ◆ CSR活動としての国際交流プログラムの提供や留学奨学金の充実、留学フェアの実施
- ◆ 高校生インターンシップの受入れやコーチング
- ◆ 転職を容易にするための社会人に対する外国語教育プログラムへの支援

【産業構造変化に対応した学び直し・生涯学習機会の提供】

現状

○我が国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合は低い

◆25歳以上の入学者の割合の国際比較(2009)

○大学型高等教育機関

OECD各国平均21.1% 日本2.0%

○非大学型高等教育機関

OECD各国平均39.8% 日本16.6%

出典:「OECD教育データベース2009年」

(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)

○学び直しの課題として、仕事の忙しさや費用負担を上げる人が多い。教育機関の選択については、魅力的なカリキュラムを重視

◆リカレント教育受講において想定される課題

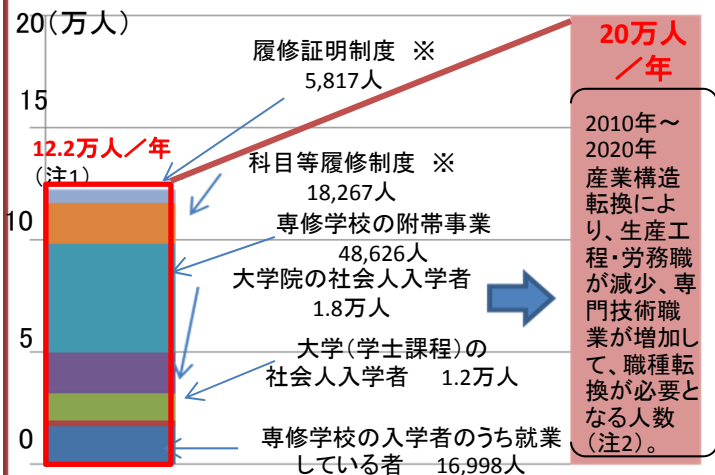
仕事が忙しい 72.3% 費用負担が大きい 71.0%

◆リカレント教育の教育機関の選択において重視する点

カリキュラムが魅力的であること 74.0%

○職種転換を円滑に進めるためには学び直しが必要

◆社会人受講者数(左図)と今後学び直しが必要な人数(右図)



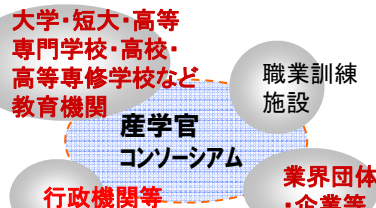
(注) 1. 平成24年度。一部推計値含む。※については21年度。

2. 平成24年度産業構造審議会新産業構造部会報告書

具体的な取組

学び直しの促進

○大学・専修学校等と産業界がコンソーシアムを組織化し、社会人のニーズに対応したプログラムづくりや学習システムの構築



○大学・専修学校等における履修証明制度の活用促進

○放送大学の科目充実・学習センターの活用促進

○民間教育サービスの評価・情報公開システムの構築

生涯にわたる学びの基盤づくりとしてのキャリア教育・職業教育の充実

○大学生の就業力育成、就職支援体制、産学連携等の充実

○産学官の連携による専修学校の質保証・向上

○体系的・系統的なキャリア教育実践の促進、学校と地域・社会や産業界等が連携・協働した取組の促進

○専門高校と大学・研究機関・企業等との連携による、高度職業人の育成の推進

◆産業界との連携◆

～産業界にお願いしたいこと～

社会人の学びを支える環境づくり

◆学びと仕事の両立を図るための環境整備(ワークライフバランスの確保等)

◆学び直した学習成果を積極的に評価(処遇への反映等)

求められる人材像について教育機関との対話・協働の促進

◆社会人の学び直しで求められる実践的な知識・技術・技能等の明確化

企業の第一戦で活躍する人材による教育機会の充実、インターンシッププログラムの提供

◆社会人による講話/授業

◆学生・生徒のインターンシップの受入れ

事例:専修大学「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー」

目的:福祉・環境・文化など地域・社会の課題に関心を持つ市民を対象に、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業へ向けた専門知識とスキルを提供し、川崎市と共同で担い手を育成する。(修了後に副市長(公募制)に就任した者もいる。)

編成方法:講習

授業形態:講義・事例研究・体験実習

証明書取得に必要な履修期間:5ヶ月

受講料:受講生 50,000円

科目等履修生(1科目)10,000円

募集人数:受講生30名、科目等履修生5名

参考データ

